



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

上場会社名 **株式会社大和証券グループ本社** 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 **8601** URL <http://www.daiwa-grp.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 鈴木 茂晴
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 幹太 TEL (03) 5555-1111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日 配当支払開始予定日 平成20年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年度増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	825,422	(△ 10.0)	447,491	(△ 15.0)	83,632	(△ 55.1)	90,143	(△ 53.9)
19年3月期	917,307	(8.5)	526,764	(△ 9.1)	186,391	(△ 26.7)	195,415	(△ 25.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	
	百万円	%	円 銭		円 銭		%	
20年3月期	46,411	(△ 49.9)	33 69		33 63		5.3	
19年3月期	92,724	(△ 33.7)	67 90		66 07		10.8	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,738百万円 19年3月期 1,424百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	17,307,119		1,082,923		4.7		607 64	
19年3月期	14,411,265		1,223,225		6.5		665 98	

(参考) 自己資本 20年3月期 818,089百万円 19年3月期 929,525百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△ 782,533		△ 189,042		991,086		359,851	
19年3月期	△ 14,469		△ 73,288		43,162		352,779	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	12 00	16 00	28 00	39,072	41.2	4.4
20年3月期	12 00	10 00	22 00	29,919	65.3	3.5
21年3月期 (予想) (注)	未定	未定	未定		未定	

(注) 当社は下記「3. 平成21年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、予想配当金についての記載をしておりません。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社グループの主たる事業である有価証券関連業の業績は、経済情勢や相場環境に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：有

[(注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

20年3月期 1,404,664,772 株 19年3月期 1,404,664,772 株

② 期末自己株式数

20年3月期 58,329,030 株 19年3月期 8,946,245 株

[(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

(参考) 個別業績の概要

平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	58,544	(△ 25.7)	41,721	(△ 36.2)	42,608	(△ 38.6)
19年3月期	78,806	(123.8)	65,343	(183.7)	69,415	(176.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	38,989	(△ 47.9)	28 30	28 25	28 25	28 25
19年3月期	74,874	(45.9)	54 83	53 36	53 36	53 36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,307,826	640,378	48.9	474 64
19年3月期	1,279,636	724,072	56.5	518 36

(参考) 自己資本 20年3月期 639,036百万円

19年3月期 723,504百万円

《定性的情報・財務諸表等》

経営成績

a. 経営成績に関する分析

1. 業績の概況（12ヶ月 比較は対前年度増減率）

当年度の当企業集団の純営業収益は、投資信託に関する手数料が増加した一方 引受け・売出し手数料及びトレーディング損益が減少したことなどから、4,474億91百万円(対前年度増減率15.0%減)となりました。一方、販売費・一般管理費は3,638億58百万円(同6.9%増)と増加したことなどから、経常利益は901億43百万円(同53.9%減)となりました。特別利益は36億34百万円、特別損失は投資有価証券評価減78億88百万円などにより118億26百万円を計上しました。法人税等、少数株主損失を計上した結果、当期純利益は464億11百万円(同49.9%減)となりました。

(1) 受入手数料

①委託手数料

東証1日平均株式売買代金は2兆9,674億円(同6.8%増)と増加しましたが、個人投資家のシェア低下等により、委託手数料は838億76百万円(同14.5%減)と減少しました。

②引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は254億70百万円(同52.9%減)と減少しました。エクイティ・ファイナンス市場の低迷を受けて株券等の引受け・売出し手数料が145億81百万円(同66.5%減)と減少しましたが、債券等の引受け・売出し手数料は103億70百万円(同10.3%増)と増加しました。

③募集・売出しの取扱手数料

投資信託の販売が好調であったことなどから、アセット・マネジメント部門の募集・売出しの取扱手数料が393億42百万円(同5.7%増)と増加し、合計の手数料も425億71百万円(同10.5%増)となりました。

④その他の受入手数料

株式型投資信託の純資産残高増加に伴う信託報酬の増加等により、1,425億6百万円(同22.8%増)と増加しました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益が110億20百万円(同64.8%減)、債券・為替等トレーディング損益が923億41百万円(同26.7%減)となったことにより、トレーディング損益合計は1,033億61百万円(同34.3%減)となりました。

(3) 金融収支

金融収益は3,584億22百万円(同4.0%減)、金融費用は3,397億83百万円(同4.1%減)となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は186億38百万円(同3.0%減)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

投資信託の支払信託報酬の増加等により取引関係費が853億98百万円(同19.5%増)と増加したほか、システム投資等に伴い事務費が298億77百万円(同29.8%増)、減価償却費が280億46百万円(同21.3%増)とそれぞれ増加したことなどにより、販売費・一般管理費合計は3,638億58百万円(同6.9%増)となりました。

2. 業績の概況（3ヶ月 比較は対第3四半期増減率）

当第4四半期（3ヶ月間）の当企業集団の純営業収益は、市場の調整に伴いトレーディング損益が△94億79百万円の赤字となったことなどから、704億31百万円(対第3四半期増減率42.0%減)となりました。販売費・一般管理費は人件費の減少などにより862億90百万円(同6.5%減)となりました。経常損失は△156億64百万円、特別損益、法人税等及び少数株主損失を計上した結果の当第4四半期（3ヶ月）純損失は△129億28百万円となりました。

3. 海外子会社の業績（12ヶ月）

〈地域別経常損益〉	米州	欧州	アジア・オセアニア	海外 計
	19億48百万円	△41億90百万円	36億61百万円	14億19百万円

b. 財政状態に関する分析 (比較は対前年度末増減額)

総資産は、トレーディング商品が増加したことなどから対前年度末 2兆8,958億54百万円増加し、17兆3,071億19百万円となりました。負債合計は有価証券担保借入金や短期借入金が増加したことなどにより同 3兆361億56百万円増加し、16兆2,241億95百万円となりました。純資産は、自己株式の取得や評価差額金の減少などにより同 1,403億1百万円減少し、1兆829億23百万円となり、自己資本比率は 4.7%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,825億33百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、システム投資や定期預金の増加などにより1,890億42百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入や社債の発行などにより9,910億円86百万円の増加となりました。これらに為替変動の影響等を加えた結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、3,598億51百万円となりました。

c. 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益分配を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。

配当については、連結業績を反映して半期毎に配当性向30%程度の配当を行う方針です。但し、安定性にも配慮した上で、今後の事業展開に要する内部留保を十分確保できた場合には、自社株買入等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。

当期の期末配当につきましては、1株当たり10円とする予定です。なお、平成19年10月26日の取締役会決議に基づき同年12月に1株につき12円の間配当を実施いたしましたので、年間での配当金額は1株につき22円、配当性向(連結)は年間65.3%となります。

また、当期は、市場買付による株式数50百万株、総額508億円の自己株式取得を実施しております。

次期の配当につきましては、当社グループの主たる事業である有価証券関連業の業績が、経済情勢や相場環境に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため、記載しておりません。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（連結子会社46社、持分法適用関連会社6社）の主たる事業は有価証券関連業を中核とする投資・金融サービス業であり、具体的な事業として有価証券及びデリバティブ商品の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他有価証券関連業並びに金融業等を営んでおります。当社及び当社の関係会社は、日本をはじめ、米州、欧州、アジア・オセアニアの主要な金融市場に営業拠点を設置し、グローバルに展開するネットワークにより世界中の顧客の資金調達と運用の双方のニーズに対応した幅広いサービスを提供しております。

投資・金融サービス業(当社、連結子会社46社、持分法適用関連会社6社)

〈持株会社〉
(株)大和証券グループ本社

〈グループコア事業〉

〈リテール〉

大和証券(株)

他

〈アセット・マネジメント〉

大和証券投資信託委託(株)

大和住銀投信投資顧問(株)

他

〈ホールセール〉

大和証券エスエムビーシー(株)

大和証券SMBCヨーロッパリミテッド

大和証券SMBCアジアホールディングB.V.

大和証券SMBC香港リミテッド

大和証券SMBCシンガポールリミテッド

大和アメリカ Corporation

大和セキュリティーズアメリカ Inc.

他

〈投資〉

大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツ(株)

エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ(株)

他

〈グループサポート事業〉

〈リサーチ、システム〉

(株)大和総研

〈証券事務代行、店舗管理等〉

(株)大和証券ビジネスセンター

大和プロパティ(株)

他

経営方針

(a) 会社の経営の基本方針

大和証券グループは、お客様の様々なニーズに応えるため、質の高い多様な商品・サービスを提供いたします。それぞれの事業部門で着実に「No. 1」になることを目指してまいります。グループ内の意思疎通をよくすることで各部門のポテンシャルを最大限に発揮し、統合された最高のサービスを実現いたします。当社グループは、一人ひとりのお客様にとってかけがえのないパートナーとなり、「日本最高の証券グループ」へと進化していく所存であります。

(b) 目標とする経営指標

当社グループは、平成 20 年度までのグループ中期経営目標として以下を掲げております。

- (1) 連結経常利益 : 3,500 億円以上
- (2) 連結 ROE : 15%以上
- (3) リテール : 顧客資産 45 兆円以上
- (4) ホールセール : リーグテーブル No. 1 (エクイティ総合・デット総合・M&A)

(c) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 18 年度から平成 20 年度までの 3 ヶ年計画であるグループ中期経営計画「Passion for the Best」2008」を策定しております。

グループ中期経営計画においては、グループの経営ビジョンとして「お客様からの信頼と社員の情熱で築く『日本最高の証券グループ』 ~想う力と叶える力~ 」を掲げ、実績はもちろんのこと、生産性、顧客満足度、従業員満足度など様々な分野で日本最高であることを目指します。

当社グループは、上記の目標を達成し「日本最高の証券グループ」へと進化していくために、グループ基本戦略と各事業部門の基本戦略を策定しております。グループ基本戦略は以下のとおりです。

(1) 人事

当社グループでは業界最高水準の人材が集い、高いモチベーションを持って仕事を行うことができる環境・体制を整備します。処遇では業界のリーディングカンパニーに相応しい処遇水準・処遇体系を確立します。採用では学生とのコミュニケーション機会を増やし、優秀でロイヤルティの高い人材を継続的に獲得し、当社グループの存在感を高めていきます。

また、当社 CEO を委員長 (CWO: Chief Work-life-balance Officer) とするワーク・ライフ・バランス推進委員会を立ち上げるなど、経営トップのリーダーシップのもと、ワーク・ライフ・バランスの推進を一層強化します。

(2) 財務

当社グループの持続的な成長をサポートするため、適正な流動性を確保し、効率的な資金調達・資金運用を行います。それと同時に、資産と負債の適正なバランスを保ち財務の安定性を確保します。

財務報告については、投資家に対して迅速かつ適正な情報提供のために適時開示に努めます。また、内部統制報告制度に対応し、財務報告の信頼性を確保できる体制を更に強化していきます。

(3) リスク管理

リスク量の増加や複雑化に対応すべく、計量化手法の高度化をなお一層進めるとともに、市場環境やリスクの変容を踏まえた効果的管理の導入、見直しを適時図り、経営体力に応じた適切なリスク量の維持に努めます。さらに、部門ごとのリスク・リターンの関係を資本との関係において統一的に管理し、資本コストを踏まえた適正収益の獲得を目指すことで、持続的成長を追求します。

(4) 内部統制

当社グループでは、法令等を遵守しつつ業務を有効かつ効率的に遂行するため、内部統制システムの整備を進めています。当社グループの業務に係る内部統制の整備を所管する会議体や、連結ベースで網羅的に内部監査を実施する体制を整備・運営することなどを通じ、内部統制の強化に取り組んでいます。

(5) IT 戦略

グループ内におけるシステムリソースの効率的活用及び開発期間の短縮を図るため、IT 機能の最適化とグループ会社間のソフトウェア等の共通化も推進します。事業拡張や新商品・サービスのための投資など、IT 投資は積極的かつ機動的に行います。

- (6) IR・広報
適時・適正開示体制をさらに強化し、日本最高水準のIR・ディスクロージャー体制を構築するなど、「日本最高の証券グループ」に相応しい対外コミュニケーション体制を確立します。
- (7) CSR
経済・金融教育、社会的責任投資、環境関連の活動など、ステークホルダーとのコミュニケーション活動をこれまで以上に積極的に行い、社会的評価の向上を図るとともに、経済・社会の健全な発展に貢献します。

また、当社グループが中期経営計画において掲げる各事業部門の基本戦略は以下のとおりです。

- (1) リテール部門（大和証券）
基本戦略として、「No. 1の実績の積み重ね」を掲げます。
営業員による付加価値の高い「コンサルティング」、品揃えが豊富で情報の充実した「ダイレクト」、オリジナリティが高く富裕層から支持される「SMA」、という他社に真似のできない独自のビジネスモデルで、競争力の高い、多様な金融商品・サービスを提供します。
- (2) ホールセール部門（大和証券エスエムビーシー）
投資銀行業務を核に幅広い金融サービスを提供していきます。
顧客との強固なリレーションシップを構築し、顧客満足度 No. 1の評価を得るとともに、革新性を誇り、世界初・日本初の商品を持続的に開発・提供します。また、リーグテーブルにおいてはNo. 1を確保します。これらにより、国際的にも第一級の評価が得られる「日本最高のインベストメントバンク」を目指します。
- (3) アセット・マネジメント部門（大和証券投資信託委託、大和住銀投信投資顧問）
大和証券投資信託委託は、「日本最高の資産運用会社」となるため、投信残高の拡大、運用力の一層の強化、顧客サポートの強化、窓販の強化に取り組みます。
大和住銀投信投資顧問は、運用力の向上を第一に考え、外部評価の更なる向上を図ります。日本株運用に加え、債券運用商品や成功報酬型のオルタナティブ商品等の多様化により、国内年金や海外投資家の運用ニーズに応えます。
- (4) 投資部門（大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ、エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ）
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツは、プライベート・エクイティ投資や不良債権投資、不動産投資等により企業の事業再構築や新事業・新産業の育成を支援します。
エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズは、ベンチャーキャピタル事業を基盤として、プライベート・エクイティのフルライン投資を進めるとともに、従来のファンド運営事業を基盤とした関連サービスの拡大を図ります。
- (5) リサーチ・システム部門（大和総研）
リサーチ及びコンサルティングでは、多様化・高度化するグループの証券事業へ寄与するため、品質並びに付加価値の高いリサーチ・コンサルティングサービスをタイムリーに提供します。
システムでは、グループ各社の事業戦略に資するシステム・ソリューション・サービスを提供します。

(d) 会社の対処すべき課題

今年度は、中期経営計画「“Passion for the Best” 2008」の最終年度にあたりますが、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・資本市場における混乱を受け、金融機関を取り巻く環境は厳しいものとなっています。しかし、環境が厳しい時こそ、創意工夫による差別化を図り、当社グループの事業基盤を強化する好機とも言えます。グループの総力を結集して中期経営計画に掲げる施策を実行し「日本最高の証券グループ」への飛躍を目指していきます。

平成20年度の各事業部門のアクションプランは以下のとおりです。

- (1) リテール部門（大和証券）
- ① お客様のニーズに即した商品・サービス提供による顧客資産の拡大
 - ② 運用力向上ならびにサービスの充実によるラップ口座契約資産残高の拡大
 - ③ 商品・サービスのレベルアップによるオンライン取引顧客基盤の拡大
 - ④ 多様化するニーズへの対応力強化による法人ビジネスの拡大

- (2) ホールセール部門(大和証券エスエムビーシー)
 - ① アジア株のプレースメント及び CB 案件への取り組み等、アジアにおける IB ビジネスの強化
 - ② 種類株式や排出権など、新たな商品・サービスの提供
 - ③ M&A(戦略的経営統合、クロスボーダー、MBO 等)を通じた、企業の事業戦略のサポート
 - ④ ソブリン・ウェルス・ファンドやヘッジファンド等への営業展開の強化
 - ⑤ トレーディング商品のラインアップ拡充
- (3) アセット・マネジメント部門(大和証券投資信託委託、大和住銀投信投資顧問)
 - 大和証券投資信託委託
 - ① 多様な資産運用ニーズに対応したグローバル戦略の一段の強化
 - ② 汎用・大型ファンドの推進による公募株式投信残高の拡大
 - ③ 商品開発・マーケティング体制の強化
 - 大和住銀投信投資顧問
 - ① 運用力の向上及びリサーチ強化
 - ② 顧客ニーズの多様化に応じた商品の提供
 - ③ 日本株を中心とした海外年金・政府からの資金導入
- (4) 投資部門(大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ、エヌ・アイ・エフ S M B C ベンチャーズ)
 - ① 既存 PE からの投資回収推進
 - ② 投資実行から回収に至るまで、IB 部門と効果的に連携
 - ③ アジアを中心とする海外投資 300 億円
- (5) リサーチ・システム部門(大和総研)
 - ① アナリストランキングにおける国内最高を奪回
 - ② 新興市場のリサーチ・コンサルティング体制を強化
 - ③ 自治体支援、公益法人民営化、地域金融再編等の地方関連コンサルティングを強化
 - ④ 大規模システムプロジェクトの着実な遂行と、グループ IT 戦略の迅速かつ効率的な実現

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年度 (19. 3. 31)	当年度 (20. 3. 31)	対前年度	
			増減	増減率 (%)
(資産の部)				
流動資産	13,891,106	16,753,297	2,862,190	20.6
現金・預金	365,310	429,976	64,666	17.7
預託金	256,434	233,544	△ 22,889	△ 8.9
受取手形及び売掛金	15,661	13,580	△ 2,081	△ 13.3
有価証券	44,202	54,105	9,902	22.4
トレーディング商品	5,082,219	7,857,122	2,774,902	54.6
商品有価証券等	4,228,894	6,271,253	2,042,358	48.3
デリバティブ取引	853,324	1,585,868	732,543	85.8
約定見返勘定	—	219,314	219,314	—
営業投資有価証券	448,964	483,268	34,303	7.6
投資損失引当金	△ 8,787	△ 11,536	△ 2,749	—
営業貸付金	—	75,421	75,421	—
その他の棚卸資産	2,766	1,602	△ 1,164	△ 42.1
信用取引資産	575,457	369,312	△ 206,145	△ 35.8
信用取引貸付金	339,104	192,000	△ 147,103	△ 43.4
信用取引借証券担保金	236,353	177,311	△ 59,041	△ 25.0
有価証券担保貸付金	6,814,612	6,206,327	△ 608,284	△ 8.9
借入有価証券担保金	6,814,603	6,206,125	△ 608,478	△ 8.9
現先取引貸付金	8	202	193	—
立替金	10,038	12,511	2,472	24.6
短期貸付金	145,391	148,991	3,599	2.5
未収収益	40,602	36,597	△ 4,004	△ 9.9
繰延税金資産	12,471	15,913	3,442	27.6
その他の流動資産	85,901	608,629	522,727	608.5
貸倒引当金	△ 140	△ 1,384	△ 1,243	—
固定資産	520,158	553,821	33,663	6.5
有形固定資産	134,536	153,392	18,856	14.0
無形固定資産	81,315	101,879	20,564	25.3
投資その他の資産	304,307	298,549	△ 5,757	△ 1.9
投資有価証券	234,102	215,611	△ 18,491	△ 7.9
長期貸付金	11,491	15,061	3,569	31.1
長期差入保証金	23,729	30,130	6,401	27.0
繰延税金資産	13,208	15,434	2,225	16.8
その他	23,373	24,579	1,205	5.2
貸倒引当金	△ 1,599	△ 2,267	△ 667	—
資産合計	14,411,265	17,307,119	2,895,854	20.1

(単位：百万円)

科目	前年度 (19. 3. 31)	当年度 (20. 3. 31)	対前年度	
			増減	増減率 (%)
(負債の部)				
流動負債	11,939,922	14,920,920	2,980,998	25.0
支払手形及び買掛金	6,292	4,941	△ 1,350	△ 21.5
トレーディング商品	4,105,362	4,643,643	538,281	13.1
商品有価証券等	3,417,833	3,443,374	25,541	0.7
デリバティブ取引	687,528	1,200,269	512,740	74.6
約定見返勘定	67,771	—	△ 67,771	—
信用取引負債	233,352	202,010	△ 31,342	△ 13.4
信用取引借入金	14,446	8,617	△ 5,828	△ 40.3
信用取引貸証券受入金	218,906	193,392	△ 25,513	△ 11.7
有価証券担保借入金	5,159,100	6,238,684	1,079,584	20.9
有価証券貸借取引受入金	5,000,747	5,535,106	534,359	10.7
現先取引借入金	158,352	703,577	545,225	344.3
預り金	148,173	134,361	△ 13,812	△ 9.3
受入保証金	100,494	101,149	654	0.7
短期借入金	1,644,417	2,362,803	718,386	43.7
コマーシャル・ペーパー	302,391	488,300	185,908	61.5
一年以内償還社債	27,912	130,613	102,700	367.9
未払法人税等	12,550	21,537	8,986	71.6
繰延税金負債	9,287	13	△ 9,273	△ 99.8
賞与引当金	31,200	17,325	△ 13,874	△ 44.5
本社移転関連費用引当金	—	4,129	4,129	—
その他の流動負債	91,615	571,406	479,790	523.7
固定負債	1,240,220	1,295,257	55,037	4.4
社債	1,018,873	1,063,741	44,868	4.4
長期借入金	165,895	199,070	33,175	20.0
繰延税金負債	24,002	4,541	△ 19,461	△ 81.1
退職給付引当金	22,590	23,576	985	4.4
本社移転関連費用引当金	3,757	—	△ 3,757	—
訴訟損失引当金	623	779	156	25.1
その他の固定負債	4,478	3,548	△ 929	△ 20.8
特別法上の準備金	7,896	8,017	120	1.5
負債合計	13,188,039	16,224,195	3,036,156	23.0
(純資産の部)				
株主資本	844,854	801,880	△ 42,973	△ 5.1
資本金	178,324	178,324	—	—
資本剰余金	157,678	157,678	—	—
利益剰余金	520,474	527,579	7,104	1.4
自己株式	△ 11,628	△ 61,701	△ 50,073	—
自己株式申込証拠金	4	—	△ 4	—
評価・換算差額等	84,671	16,208	△ 68,462	△ 80.9
その他有価証券評価差額金	75,657	24,470	△ 51,187	△ 67.7
繰延ヘッジ損益	467	800	333	71.2
為替換算調整勘定	8,546	△ 9,061	△ 17,608	—
新株予約権	610	1,429	818	134.1
少数株主持分	293,088	263,404	△ 29,684	△ 10.1
純資産合計	1,223,225	1,082,923	△ 140,301	△ 11.5
負債・純資産合計	14,411,265	17,307,119	2,895,854	20.1

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年度	当年度	対前年度	
	(18. 4. 1) (19. 3. 31)	(19. 4. 1) (20. 3. 31)	増減	増減率 (%)
営業収益	917,307	825,422	△ 91,885	△ 10.0
受入手数料	306,736	294,424	△ 12,311	△ 4.0
トレーディング損益	157,332	103,361	△ 53,971	△ 34.3
営業投資有価証券関連損益	32,818	19,160	△ 13,657	△ 41.6
金融収益	373,452	358,422	△ 15,029	△ 4.0
その他の売上高	46,967	50,052	3,085	6.6
金融費用	354,245	339,783	△ 14,461	△ 4.1
売上原価	36,298	38,147	1,848	5.1
純営業収益	526,764	447,491	△ 79,273	△ 15.0
販売費・一般管理費	340,372	363,858	23,485	6.9
取引関係費	71,438	85,398	13,959	19.5
人件費	163,379	156,661	△ 6,717	△ 4.1
不動産関係費	38,846	38,759	△ 86	△ 0.2
事務費	23,020	29,877	6,856	29.8
減価償却費	23,117	28,046	4,929	21.3
租税公課	8,264	7,329	△ 934	△ 11.3
その他	12,306	17,785	5,479	44.5
営業利益	186,391	83,632	△ 102,758	△ 55.1
営業外収益	10,937	9,647	△ 1,290	△ 11.8
持分法による投資利益	1,424	1,738	313	22.0
その他	9,513	7,908	△ 1,604	△ 16.9
営業外費用	1,913	3,135	1,222	63.9
経常利益	195,415	90,143	△ 105,271	△ 53.9
特別利益	3,601	3,634	33	0.9
特別損失	13,093	11,826	△ 1,267	△ 9.7
税金等調整前当期純利益	185,922	81,951	△ 103,970	△ 55.9
法人税、住民税及び事業税	65,794	40,474	△ 25,319	△ 38.5
法人税等調整額	3,657	299	△ 3,357	△ 91.8
少数株主利益(△)又は少数株主損失	△ 23,746	5,233	28,980	—
当期純利益	92,724	46,411	△ 46,313	△ 49.9
純営業収益に含まれる金融収支	19,207	18,638	△ 568	△ 3.0

連結株主資本等変動計算書

前年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	
平成18年3月31日残高	138,828	118,339	476,216	△ 14,660	—	718,723
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	39,495	39,495	—	—	—	78,991
剰余金の配当	—	—	△ 45,806	—	—	△ 45,806
役員賞与	—	—	△ 1,827	—	—	△ 1,827
当期純利益	—	—	92,724	—	—	92,724
自己株式の取得	—	—	—	△ 311	—	△ 311
自己株式の処分	—	△ 156	△ 1,238	3,344	—	1,949
子会社合併による増加高	—	—	406	—	—	406
その他	—	—	—	—	4	4
連結会計年度中の変動額合計	39,495	39,339	44,258	3,032	4	126,131
平成19年3月31日残高	178,324	157,678	520,474	△ 11,628	4	844,854
項目	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	72,694	—	863	73,557	—	236,718
連結会計年度中の変動額						
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	2,963	467	7,682	11,113	610	56,370
連結会計年度中の変動額合計	2,963	467	7,682	11,113	610	56,370
平成19年3月31日残高	75,657	467	8,546	84,671	610	293,088

当年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
平成19年3月31日残高	178,324	157,678	520,474	△ 11,628	4	844,854
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△ 38,787	—	—	△ 38,787
当期純利益	—	—	46,411	—	—	46,411
自己株式の取得	—	—	—	△ 51,031	—	△ 51,031
自己株式の処分	—	—	△ 346	958	—	611
連結子会社増加に伴う減少高	—	—	△ 172	—	—	△ 172
その他	—	—	—	—	△ 4	△ 4
連結会計年度中の変動額合計	—	—	7,104	△ 50,073	△ 4	△ 42,973
平成20年3月31日残高	178,324	157,678	527,579	△ 61,701	—	801,880

項目	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	75,657	467	8,546	84,671	610	293,088
連結会計年度中の変動額						
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 51,187	333	△ 17,608	△ 68,462	818	△ 29,684
連結会計年度中の変動額合計	△ 51,187	333	△ 17,608	△ 68,462	818	△ 29,684
平成20年3月31日残高	24,470	800	△ 9,061	16,208	1,429	263,404

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前年度		当年度	
	〔 18. 4. 1 19. 3. 31 〕		〔 19. 4. 1 20. 3. 31 〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		185,922		81,951
減価償却費		23,117		28,046
退職給付引当金の増加額		1,027		985
受取利息及び受取配当金	△	375,860	△	358,657
支払利息		353,802		339,604
持分法による投資利益	△	1,424	△	1,738
特別損益項目に係る調整				
固定資産除売却損		1,395		1,415
固定資産評価損		1,510		—
関係会社株式売却益	△	147		—
関係会社株式評価減		200		375
投資有価証券売却益	△	3,453	△	3,228
投資有価証券売却損		363		205
投資有価証券評価減		535		7,888
貸倒引当金繰入		316		—
訴訟損失引当金繰入		550		—
減損損失		2,974		537
本社移転関連費用		4,680		1,354
証券取引責任準備金繰入		566		51
その他		—	△	406
顧客分別金信託の増減		69,633		43,409
トレーディング商品の増減		79,203	△	2,561,538
営業投資有価証券の増減	△	45,409	△	76,272
営業貸付金の増減		—	△	44,083
信用取引資産・負債の増減		27,247		174,806
有価証券担保貸付金・有価証券担保借入金の増減	△	150,763		1,721,872
短期貸付金の増減	△	86,086	△	35,064
預り金の増減		—	△	12,342
その他	△	14,984	△	64,918
小計		74,917	△	755,747
利息及び配当金の受取額		370,690		362,175
利息の支払額	△	348,265	△	342,670
法人税等の支払額	△	111,811	△	46,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	14,469	△	782,533
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加による支出	△	36,290	△	120,181
定期預金の減少による収入		30,995		56,042
有価証券の取得による支出	△	33,661	△	31,060
有価証券の売却・償還による収入		18,085		41,288
有形固定資産の取得による支出	△	18,438	△	34,295
有形固定資産の売却による収入		539		239
無形固定資産の取得による支出	△	34,647	△	44,005
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		1,356		—
関係会社株式の取得による支出	△	3,415	△	10,158
関係会社株式の売却による収入		1,469		160
投資有価証券の取得による支出	△	10,451	△	45,511
投資有価証券の売却・償還による収入		16,998		11,459
貸付による支出	△	1,182	△	5,091
貸付の回収による収入		306		1,436
その他	△	4,953	△	9,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	73,288	△	189,042
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入の増減	△	97,429		945,659
社債・転換社債の発行による収入		509,086		442,592
社債・転換社債の償還による支出	△	362,305	△	294,317
転換社債償還基金からの収入		61,877		—
転換社債償還基金への支出	△	61,877		—
長期借入による収入		48,800		48,150
長期借入の返済による支出	△	38,440	△	50,832
少数株主への株式発行による収入		40,080		—
配当金の支払額	△	45,806	△	38,787
少数株主への配当金の支払額	△	12,039	△	10,894
自己株式の売却による収入		1,949		611
自己株式の取得による支出		—	△	51,031
その他	△	732	△	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,162		991,086
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,788	△	13,582
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△	39,806		5,928
VI 現金及び現金同等物の期首残高		392,350		352,779
VII 子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		235		655
VIII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		488
IX 現金及び現金同等物の期末残高		352,779		359,851

[連結財務諸表の作成について]

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)、並びに同規則第 46 条及び第 68 条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 46 社

主要な連結子会社名 大和証券株式会社
大和証券エスエムビーシー株式会社
大和証券投資信託委託株式会社
株式会社大和総研
株式会社大和証券ビジネスセンター
大和プロパティ株式会社
エヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズ株式会社
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社
大和アメリカ Corporation
大和セキュリティーズ アメリカ Inc.
大和証券 SMBC ヨーロッパ リミテッド
大和証券 SMBC アジア ホールディング B. V.
大和証券 SMBC 香港 リミテッド
大和証券 SMBC シンガポール リミテッド

当年度において、連結財務諸表に及ぼす重要性が増したことにより 1 社、設立により 1 社を連結の範囲に含めております。また、清算等に伴い 2 社を連結の範囲から除外しております。

非連結子会社につきましては、総資産、営業収益(又は売上高)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないことから、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 6 社

主要な関連会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社

当年度において、株式の取得により 2 社を持分法適用の関連会社に加えております。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないことから、持分法を適用しておりません。

持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なる会社のうち、1 社については連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

連結子会社におけるトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法で計上しております。

②トレーディング商品に属さない有価証券等の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については以下のとおりであります。

ア. 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

ウ. その他有価証券

時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合等の純資産を出資持分割合に応じて、営業投資有価証券または投資有価証券として計上しております（組合等の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部純資産直入法により処理しております）。

なお、一部の連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。

③その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として、個別法による原価法で計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産、投資その他の資産

主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

②投資損失引当金

一部の連結子会社において、連結決算日現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当年度負担分を計上しております。

④本社移転関連費用引当金

本社移転に伴い発生する費用の合理的な見積額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は社内規程に基づく当年度末における退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

⑥訴訟損失引当金

証券取引に関する損害賠償請求訴訟等について、今後の損害賠償金の支払いに備えるため、経過状況等に基づく当年度末における支払見積額を計上しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する短期投資からなっております。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）及び半期報告書（平成19年12月14日提出）における記載から変更がないため開示を省略いたします。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法等の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法等に基づく方法に変更しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法等に基づく方法により償却可能限度額まで償却が終了した後は、残存価額を翌年度から5年間にわたって備忘価額まで均等に償却することとしております。

これによる損益への影響は軽微であります。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	(前年度)	(当年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	111,054百万円	106,710百万円
2. 保証債務	1,683百万円	1,690百万円
3. 短期借入金及び長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第176条に定める下記の劣後特約付借入金が含まれております。		
	(前年度)	(当年度)
短期借入金	42,000百万円	—
長期借入金	60,000百万円	70,000百万円

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

	(前年度)	(当年度)
特別利益		
関係会社株式売却益	147百万円	—
投資有価証券売却益	3,453百万円	3,228百万円
その他	—	406百万円
特別損失		
関係会社株式評価減	200百万円	375百万円
投資有価証券評価減	535百万円	7,888百万円
固定資産評価損	1,510百万円	—
減損損失	2,974百万円	537百万円
固定資産除売却損	1,395百万円	1,415百万円
投資有価証券売却損	363百万円	205百万円
貸倒引当金繰入	316百万円	—
本社移転関連費用	4,680百万円	1,354百万円
訴訟損失引当金繰入	550百万円	—
証券取引責任準備金繰入	566百万円	51百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当年度末 残高 (百万円)
		前年度末	増加	減少	当年度末	
当社	2006年7月発行 新株予約権 (自己新株予約権)	298,000 (3,000)	— (—)	— (3,000)	298,000 (—)	406 (—)
	第3回新株予約権 (自己新株予約権)	2,571,000 (22,000)	— (32,000)	32,000 (—)	2,539,000 (54,000)	425 (—)
	2007年7月発行 新株予約権	—	309,000	3,000	306,000	401
	第4回新株予約権 (自己新株予約権)	— (—)	2,570,000 (22,000)	22,000 (—)	2,548,000 (22,000)	108 (—)
連結 子会社	2006年9月発行 新株予約権Ⅰ	31	—	—	31	12
	2006年9月発行 新株予約権Ⅱ	50	—	—	50	20
	2006年8月発行 新株予約権Ⅲ (自己新株予約権)	332 (11)	— (32)	32 (—)	300 (43)	28 (—)
	2007年9月発行 新株予約権Ⅰ	—	67	—	67	8
	2007年9月発行 新株予約権A	—	120	—	120	14
	2007年9月発行 新株予約権B (自己新株予約権)	— (—)	359 (11)	11 (—)	348 (11)	3 (—)
	合計					1,429 (—)

- (注) 1 上記の新株予約権の目的となる株式は、すべて普通株式であります。
 2 上記の連結子会社は、エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社であります。
 3 当社の発行した「第3回新株予約権」、「第4回新株予約権」及び連結子会社の発行した「2006年8月発行新株予約権Ⅲ」、「2007年9月発行新株予約権B」は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前年度)	(当年度)
現金・預金勘定	365,310百万円	429,976百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 21,031百万円	△ 85,125百万円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	8,500百万円	15,000百万円
現金及び現金同等物	352,779百万円	359,851百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、①有価証券及びデリバティブ商品の売買等、②有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの有価証券関連業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益は次のとおりであります。

(前年度)

						(単位：百万円)	
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 純営業収益及び営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	483,875	9,587	19,869	13,431	526,764	—	526,764
セグメント間の内部純営業収益	(8,700)	5,096	16,034	1,297	13,727	(13,727)	—
計	475,174	14,683	35,903	14,729	540,491	(13,727)	526,764
販売費・一般管理費	302,606	13,079	27,562	10,850	354,098	(13,725)	340,372
営業利益	172,568	1,604	8,340	3,878	186,392	(1)	186,391
II 資産	10,808,697	3,372,711	1,238,351	81,731	15,501,492	(1,090,227)	14,411,265

(当年度)

						(単位：百万円)	
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 純営業収益及び営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	406,519	10,195	13,448	17,327	447,491	—	447,491
セグメント間の内部純営業収益	(5,997)	4,398	8,464	986	7,850	(7,850)	—
計	400,521	14,593	21,912	18,313	455,342	(7,850)	447,491
販売費・一般管理費	316,997	13,042	26,946	14,717	371,704	(7,845)	363,858
営業利益	83,523	1,550	(5,033)	3,596	83,637	(5)	83,632
II 資産	14,307,374	2,990,597	1,260,014	80,659	18,638,646	(1,331,527)	17,307,119

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ

欧州……………イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア……………香港、シンガポール

3. 海外売上高(純営業収益)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの純営業収益(連結会社間の内部純営業収益を除く)は次のとおりであります。

(前年度) (単位:百万円)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(純営業収益)	19,325	13,100	11,902	44,327
II 連結純営業収益				526,764
III 連結純営業収益に占める海外売上高の割合	3.7%	2.5%	2.3%	8.4%

(当年度) (単位:百万円)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(純営業収益)	19,168	10,048	15,280	44,498
II 連結純営業収益				447,491
III 連結純営業収益に占める海外売上高の割合	4.3%	2.2%	3.4%	9.9%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、2. 所在地別セグメント情報と同様であります。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前年度 (18.4.1 19.3.31)	当年度 (19.4.1 20.3.31)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	92,724	46,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	92,724	46,411
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,365,486	1,377,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	59	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後)(百万円))	(0)	(—)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	(61)	(—)
普通株式増加数(千株)	38,667	2,287
(うち転換社債(千株))	(35,195)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(3,471)	(2,287)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション 潜在株式の数 第3回新株予約権 2,593千株	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション 潜在株式の数 第3回新株予約権 2,593千株 第4回新株予約権 2,570千株

(注) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項等)

「リース取引」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストック・オプション等」、「税効果会計」及び「関連当事者との取引」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

平成20年3月期 連結業績参考資料

1. 手数料収入

(単位：百万円)

	前年度					
	エクイティ	フィクスト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント	インベストメント・ バンキング	その他	合計
委託手数料	97,061	693	317	—	—	98,072
引受け・売出し手数料 (株券等)	—	—	—	54,068	—	54,068
(債券等)	(—)	(—)	(—)	(43,510)	(—)	(43,510)
募集・売出しの取扱手数料	—	—	37,210	1,309	—	38,520
その他の受入手数料	1,925	1,972	69,378	19,607	23,190	116,074
合計	98,986	2,666	106,906	74,985	23,190	306,736

(単位：百万円)

	当年度					
	エクイティ	フィクスト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント	インベストメント・ バンキング	その他	合計
委託手数料	82,487	925	463	—	—	83,876
引受け・売出し手数料 (株券等)	—	—	—	25,470	—	25,470
(債券等)	(—)	(—)	(—)	(14,581)	(—)	(14,581)
募集・売出しの取扱手数料	—	—	39,342	3,229	—	42,571
その他の受入手数料	2,105	1,207	96,570	18,851	23,771	142,506
合計	84,592	2,133	136,376	47,550	23,771	294,424

(単位：%)

	対前年度増減率					
	エクイティ	フィクスト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント	インベストメント・ バンキング	その他	合計
委託手数料	△ 15.0	33.4	46.2	—	—	△ 14.5
引受け・売出し手数料 (株券等)	—	—	—	△ 52.9	—	△ 52.9
(債券等)	(—)	(—)	(—)	(△ 66.5)	(—)	(△ 66.5)
募集・売出しの取扱手数料	—	—	5.7	146.6	—	10.5
その他の受入手数料	9.4	△ 38.8	39.2	△ 3.9	2.5	22.8
合計	△ 14.5	△ 20.0	27.6	△ 36.6	2.5	△ 4.0

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年度	当年度	対前年度増減率
			%
株券等	31,288	11,020	△ 64.8
債券・為替等	126,044	92,341	△ 26.7
合計	157,332	103,361	△ 34.3

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年度	当年度			
	第4四半期 〔19.1.1〕 〔19.3.31〕	第1四半期 〔19.4.1〕 〔19.6.30〕	第2四半期 〔19.7.1〕 〔19.9.30〕	第3四半期 〔19.10.1〕 〔19.12.31〕	第4四半期 〔20.1.1〕 〔20.3.31〕
営業収益	255,138	253,982	211,712	215,457	144,268
受入手数料	81,489	79,875	74,562	72,602	67,383
委託手数料	28,323	24,274	22,890	20,503	16,207
(株券等)	(28,040)	(24,034)	(22,473)	(20,100)	(15,878)
(債券等)	(185)	(168)	(302)	(252)	(202)
引受け・売出し手数料	9,737	7,435	6,421	5,098	6,514
(株券等)	(6,657)	(4,166)	(4,139)	(2,289)	(3,985)
(債券等)	(2,858)	(3,152)	(2,189)	(2,650)	(2,378)
募集・売出しの取扱手数料	11,668	14,822	9,676	11,421	6,650
(受益証券)	(11,345)	(13,606)	(8,895)	(10,920)	(5,919)
その他の受入手数料	31,760	33,342	35,573	35,578	38,011
トレーディング損益	47,044	46,749	24,440	41,650	△ 9,479
(株券等)	(8,159)	(19,380)	(△ 4,150)	(5,329)	(△ 9,539)
(債券・為替等)	(38,885)	(27,368)	(28,591)	(36,321)	(59)
営業投資有価証券関連損益	7,997	7,996	6,309	723	4,131
金融収益	103,258	105,893	95,909	87,242	69,377
その他の売上高	15,348	13,468	10,489	13,239	12,855
金融費用	99,373	99,362	92,357	83,894	64,169
売上原価	12,263	10,551	7,791	10,136	9,668
純営業収益	143,501	144,068	111,563	121,427	70,431
販売費・一般管理費	90,882	93,619	91,660	92,288	86,290
取引関係費	20,367	20,301	23,071	20,432	21,592
人件費	42,059	44,335	38,823	41,038	32,464
不動産関係費	11,033	8,958	9,804	9,709	10,286
事務費	6,268	6,855	7,474	7,557	7,990
減価償却費	6,199	6,368	6,810	7,262	7,605
租税公課	2,016	2,102	1,792	1,741	1,693
その他	2,937	4,698	3,883	4,546	4,657
営業利益又は営業損失(△)	52,618	50,449	19,902	29,138	△ 15,858
営業外収益	999	4,129	1,823	2,274	1,419
営業外費用	583	486	521	902	1,225
経常利益又は経常損失(△)	53,034	54,092	21,204	30,511	△ 15,664
特別利益	1,204	793	1,140	219	1,481
特別損失	10,377	213	2,015	△ 65	9,663
税金等調整前純利益又は税金等調整前純損失(△)	43,862	54,672	20,329	30,796	△ 23,847
法人税、住民税及び事業税	27,290	16,524	14,215	7,849	1,885
法人税等調整額	△ 16,396	4,527	△ 7,402	4,835	△ 1,661
少数株主利益(△)又は少数株主損失	△ 7,125	△ 6,285	1,223	△ 846	11,141
純利益又は純損失(△)	25,842	27,335	14,739	17,264	△ 12,928
純営業収益に含まれる金融収支	3,884	6,530	3,551	3,347	5,208

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (19. 3. 31)	当期 (20. 3. 31)	対前期	
			増減	増減率 (%)
(資産の部)				
流動資産	312,519	313,268	749	0.2
現金・預金	92,768	147,868	55,100	59.4
有価証券	13,088	20,981	7,892	60.3
短期貸付金	177,550	110,826	△ 66,723	△ 37.6
未収入金	26,100	29,367	3,266	12.5
未収収益	1,327	1,339	11	0.9
繰延税金資産	—	267	267	—
その他の流動資産	1,683	2,617	933	55.4
固定資産	967,117	994,558	27,440	2.8
有形固定資産	45,397	45,145	△ 251	△ 0.6
無形固定資産	877	1,345	467	53.3
投資その他の資産	920,842	948,067	27,224	3.0
投資有価証券	786,653	776,064	△ 10,588	△ 1.3
長期貸付金	113,400	151,875	38,475	33.9
長期差入保証金	11,364	9,029	△ 2,334	△ 20.5
その他	9,843	11,437	1,593	16.2
貸倒引当金	△ 419	△ 339	79	—
資産合計	1,279,636	1,307,826	28,189	2.2

(単位：百万円)

科目	前期 (19. 3. 31)	当期 (20. 3. 31)	対前期	
			増減	増減率 (%)
(負債の部)				
流動負債	183,015	330,059	147,043	80.3
短期借入金	91,345	137,395	46,050	50.4
一年以内償還社債	—	120,000	120,000	—
有価証券担保借入金	80,676	54,965	△ 25,711	△ 31.9
未払法人税等	6,963	12,357	5,394	77.5
繰延税金負債	54	—	△ 54	—
賞与引当金	1,021	459	△ 561	△ 55.0
その他の流動負債	2,955	4,882	1,926	65.2
固定負債	372,549	337,388	△ 35,160	△ 9.4
社債	291,400	276,400	△ 15,000	△ 5.1
長期借入金	49,000	47,000	△ 2,000	△ 4.1
長期受入保証金	2,829	2,376	△ 453	△ 16.0
繰延税金負債	25,986	9,021	△ 16,964	△ 65.3
退職給付引当金	1,684	1,466	△ 217	△ 12.9
訴訟損失引当金	211	304	92	43.7
その他の固定負債	1,436	818	△ 617	△ 43.0
負債合計	555,564	667,448	111,883	20.1
(純資産の部)				
株主資本	666,343	616,120	△ 50,222	△ 7.5
資本金	178,324	178,324	—	—
資本剰余金	157,678	157,678	—	—
資本準備金	157,678	157,678	—	—
利益剰余金	341,963	341,818	△ 144	△ 0.0
利益準備金	45,335	45,335	—	—
その他利益剰余金	296,627	296,483	△ 144	△ 0.0
任意積立金	218,000	218,000	—	—
繰越利益剰余金	78,627	78,483	△ 144	△ 0.2
自己株式	△ 11,627	△ 61,701	△ 50,073	—
自己株式申込証拠金	4	—	△ 4	—
評価・換算差額等	57,161	22,916	△ 34,245	△ 59.9
その他有価証券評価差額金	56,740	22,230	△ 34,509	△ 60.8
繰延ヘッジ損益	421	685	263	62.6
新株予約権	567	1,341	774	136.6
純資産合計	724,072	640,378	△ 83,693	△ 11.6
負債・純資産合計	1,279,636	1,307,826	28,189	2.2

損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期	対前期	
	(18. 4. 1) (19. 3. 31)	(19. 4. 1) (20. 3. 31)	増減	増減率 (%)
営業収益	78,806	58,544	△ 20,262	△ 25.7
関係会社配当金	73,920	51,585	△ 22,334	△ 30.2
関係会社貸付金利息	4,098	4,717	618	15.1
その他	786	2,241	1,454	184.8
営業費用	13,462	16,822	3,360	25.0
販売費・一般管理費	9,494	11,032	1,538	16.2
取引関係費	1,631	2,266	634	38.9
人件費	3,675	3,885	210	5.7
不動産関係費	521	888	367	70.3
事務費	1,270	1,106	△ 164	△ 12.9
減価償却費	571	865	293	51.4
その他	1,823	2,019	196	10.8
金融費用	3,968	5,790	1,821	45.9
営業利益	65,343	41,721	△ 23,622	△ 36.2
営業外収益	4,421	2,651	△ 1,770	△ 40.0
営業外費用	349	1,764	1,414	404.6
経常利益	69,415	42,608	△ 26,807	△ 38.6
特別利益	7,390	1,278	△ 6,112	△ 82.7
特別損失	2,245	8,646	6,400	285.1
税引前当期純利益	74,561	35,240	△ 39,320	△ 52.7
法人税、住民税及び事業税	△ 955	△ 2,735	△ 1,780	—
法人税等調整額	642	△ 1,013	△ 1,655	—
当期純利益	74,874	38,989	△ 35,884	△ 47.9

株主資本等変動計算書

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	自己株式 申込証拠金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					任意積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	138,828	118,182	156	45,335	218,000	50,798	△14,660	—	556,640
事業年度中の変動額									
新株の発行	39,495	39,495	—	—	—	—	—	—	78,991
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△45,806	—	—	△45,806
当期純利益	—	—	—	—	—	74,874	—	—	74,874
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△311	—	△311
自己株式の処分	—	—	△156	—	—	△1,238	3,344	—	1,949
その他	—	—	—	—	—	—	—	4	4
事業年度中の変動額合計	39,495	39,495	△156	—	—	27,829	3,032	4	109,702
平成19年3月31日残高	178,324	157,678	—	45,335	218,000	78,627	△11,627	4	666,343

項目	評価・換算差額等		新株予約権
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高	57,183	—	—
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△442	421	567
事業年度中の変動額合計	△442	421	567
平成19年3月31日残高	56,740	421	567

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	自己株式 申込証拠金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				任意積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	178,324	157,678	45,335	218,000	78,627	△11,627	4	666,343
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△38,787	—	—	△38,787
当期純利益	—	—	—	—	38,989	—	—	38,989
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△51,031	—	△51,031
自己株式の処分	—	—	—	—	△346	958	—	611
その他	—	—	—	—	—	—	△4	△4
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△144	△50,073	△4	△50,222
平成20年3月31日残高	178,324	157,678	45,335	218,000	78,483	△61,701	—	616,120

項目	評価・換算差額等		新株予約権
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	
平成19年3月31日残高	56,740	421	567
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△34,509	263	774
事業年度中の変動額合計	△34,509	263	774
平成20年3月31日残高	22,230	685	1,341



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 28 日

会 社 名 大和証券株式会社

URL <http://www.daiwa.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 茂晴
問合せ先責任者 (役職名) 財 務 部 長 (氏名) 川口 哲也
親 会 社 名 株式会社大和証券グループ本社 (コード番号 : 8601)

TEL (03) 5555-2111
親会社における当社の株式保有率 100%

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	226,273	(△ 1.9)	224,010	(△ 2.3)	70,753	(△ 5.0)
19 年 3 月期	230,649	(△ 10.9)	229,171	(△ 11.2)	74,500	(△ 26.2)

	経常利益		当期純利益		自己資本 当期純利益率
	百万円	%	百万円	%	%
20 年 3 月期	71,026	(△ 4.6)	41,009	(△ 5.7)	16.2
19 年 3 月期	74,477	(△ 26.3)	43,468	(△ 25.3)	17.6

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
20 年 3 月期	656,019	260,975	39.8	319.7
19 年 3 月期	782,594	245,888	31.4	319.3

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 260,975 百万円

19 年 3 月期 245,888 百万円

2. その他

財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

[(注) 詳細は 9 ページ「財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

《定性的情報・財務諸表等》

経営成績

業績の概況（12ヶ月 比較は対前期増減率）

当期（平成19年4月1日から平成20年3月31日までの12ヶ月間）の純営業収益は、受入手数料等の減収により2,240億10百万円（対前期増減率2.3%減）となりました。販売費・一般管理費は1,532億56百万円（同0.9%減）と減少しました。経常利益は710億26百万円（同4.6%減）、法人税等控除後の当期純利益は410億9百万円（同5.7%減）と減益になりました。

(1) 受入手数料

受入手数料合計は1,720億40百万円（対前期増減率7.4%減）となりました。商品別では、株券等が同32.9%減、債券等が同8.2%減、受益証券が同19.7%増となっております。

① 委託手数料

株券等の委託手数料（転換社債型新株予約権付社債（CB）等のエクイティ商品全般を含む）は、495億円（同24.7%減）、委託手数料合計では498億51百万円（同24.4%減）となりました。

② 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料合計は522億92百万円（同13.6%減）となりました。内訳といたしましては、株券等で49億8百万円（同69.3%減）、債券等で91億31百万円（同8.1%増）、受益証券で382億52百万円（同6.0%増）となりました。

なお、当社は引受業務を行っておらず、主に大和証券エスエムビーシーが引受けた銘柄について募集・売出しの取扱を行ったものであります。

③ その他の受入手数料

その他の受入手数料合計は698億97百万円（同17.9%増）となりました。主なものは投資信託の代理事務手数料等455億39百万円（同33.9%増）であります。

(2) トレーディング損益

株券等65億9百万円（同13.0%増）、債券・為替等387億69百万円（同22.8%増）、合計で452億79百万円（同21.3%増）の収益となりました。株券等及び債券等の収益は主として対顧客取引のスプレッド相当分であり、為替等の収益は外貨建債券等の委託売買に付随する外国為替の損益が中心であります。

(3) 金融収支

金融収益は89億53百万円（同18.2%増）、金融費用は22億63百万円（同53.1%増）となり、金融収支は66億90百万円（同9.8%増）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

人件費は701億24百万円（同8.3%減）、取引関係費は233億80百万円（同8.6%増）、事務費は228億46百万円（同12.5%増）、不動産関係費は196億63百万円（同15.0%減）、減価償却費は117億36百万円（同27.2%増）となり、販売費・一般管理費は1,532億56百万円（同0.9%減）となりました。

財政状態（比較は対前期末増減額）

資産合計は6,560億19百万円（対前期末1,265億74百万円減）、負債合計は3,950億43百万円（同1,416億61百万円減）、純資産合計は2,609億75百万円（同150億87百万円増）となりました。

主な増減要因といたしましては、資産の部では、信用取引資産が同1,354億6百万円減、負債の部では、関係会社短期借入金同700億円減となっております。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (19. 3. 31)	当期 (20. 3. 31)	対前期	
			増減	増減率 (%)
(資産の部)				
流動資産	710,255	568,834	△ 141,421	△ 19.9
現金・預金	114,194	107,406	△ 6,787	△ 5.9
預託金	183,982	160,082	△ 23,900	△ 13.0
トレーディング商品	38,506	62,497	23,991	62.3
商品有価証券等	37,402	58,478	21,076	56.4
デリバティブ取引	1,103	4,018	2,915	264.1
約定見返勘定	2,036	5,092	3,055	150.0
信用取引資産	323,213	187,807	△ 135,406	△ 41.9
信用取引貸付金	320,476	185,119	△ 135,357	△ 42.2
信用取引借証券担保金	2,737	2,688	△ 49	△ 1.8
有価証券担保貸付金	9,133	8,691	△ 442	△ 4.8
借入有価証券担保金	9,133	8,691	△ 442	△ 4.8
立替金	9,496	9,526	30	0.3
短期差入保証金	5,764	5,710	△ 54	△ 0.9
短期貸付金	1,289	648	△ 640	△ 49.7
未収収益	14,413	14,172	△ 241	△ 1.7
繰延税金資産	5,861	4,509	△ 1,352	△ 23.1
その他の流動資産	2,403	2,871	468	19.5
貸倒引当金	△ 41	△ 183	△ 141	—
固定資産	72,338	87,185	14,846	20.5
有形固定資産	7,632	9,931	2,299	30.1
無形固定資産	34,990	44,687	9,697	27.7
投資その他の資産	29,715	32,565	2,850	9.6
投資有価証券	2,944	2,041	△ 902	△ 30.7
長期貸付金	4,874	4,907	32	0.7
長期差入保証金	15,518	17,500	1,981	12.8
繰延税金資産	5,308	6,503	1,195	22.5
その他	2,594	3,989	1,394	53.8
貸倒引当金	△ 1,523	△ 2,375	△ 851	—
資産合計	782,594	656,019	△ 126,574	△ 16.2

(単位：百万円)

科目	前期 (19. 3. 31)	当期 (20. 3. 31)	対前期	
			増減	増減率 (%)
(負債の部)				
流動負債	479,106	333,773	△ 145,332	△ 30.3
トレーディング商品	608	1,014	406	66.8
商品有価証券等	48	108	60	126.7
デリバティブ取引	560	905	345	61.6
信用取引負債	22,628	18,160	△ 4,468	△ 19.7
信用取引借入金	5,116	5,045	△ 71	△ 1.4
信用取引貸証券受入金	17,512	13,115	△ 4,396	△ 25.1
預り金	108,070	89,011	△ 19,059	△ 17.6
受入保証金	75,825	74,296	△ 1,528	△ 2.0
短期借入金	160,200	109,200	△ 51,000	△ 31.8
関係会社短期借入金	70,000	—	△ 70,000	—
未払金	19,551	22,288	2,736	14.0
未払費用	6,974	5,947	△ 1,026	△ 14.7
未払法人税等	657	5,779	5,122	779.4
賞与引当金	12,800	5,700	△ 7,100	△ 55.5
その他の流動負債	1,789	2,375	585	32.7
固定負債	55,404	59,077	3,672	6.6
長期借入金	29,000	31,500	2,500	8.6
関係会社長期借入金	16,000	16,000	—	—
退職給付引当金	9,579	10,351	771	8.1
訴訟損失引当金	411	474	63	15.5
その他の固定負債	413	750	337	81.5
特別法上の準備金	2,194	2,193	△ 1	△ 0.1
負債合計	536,705	395,043	△ 141,661	△ 26.4
(純資産の部)				
株主資本	244,965	260,374	15,409	6.3
資本金	100,000	100,000	—	—
資本剰余金	50,010	50,010	—	—
資本準備金	50,010	50,010	—	—
利益剰余金	94,955	110,364	15,409	16.2
利益準備金	2,430	2,430	—	—
その他利益剰余金	92,525	107,934	15,409	16.7
特別償却準備金	23	—	△ 23	—
繰越利益剰余金	92,501	107,934	15,433	16.7
評価・換算差額等	923	601	△ 321	△ 34.9
その他有価証券評価差額金	923	601	△ 321	△ 34.9
純資産合計	245,888	260,975	15,087	6.1
負債・純資産合計	782,594	656,019	△ 126,574	△ 16.2

損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 〔 18. 4. 1 〕 〔 19. 3. 31 〕	当期 〔 19. 4. 1 〕 〔 20. 3. 31 〕	対前期	
			増減	増減率 (%)
営業収益	230,649	226,273	△ 4,376	△ 1.9
受入手数料	185,751	172,040	△ 13,711	△ 7.4
トレーディング損益	37,324	45,279	7,954	21.3
金融収益	7,573	8,953	1,380	18.2
金融費用	1,478	2,263	784	53.1
純営業収益	229,171	224,010	△ 5,161	△ 2.3
販売費・一般管理費	154,670	153,256	△ 1,413	△ 0.9
取引関係費	21,520	23,380	1,859	8.6
人件費	76,493	70,124	△ 6,368	△ 8.3
不動産関係費	23,124	19,663	△ 3,460	△ 15.0
事務費	20,304	22,846	2,541	12.5
減価償却費	9,225	11,736	2,511	27.2
租税公課	1,353	1,400	47	3.5
その他	2,647	4,104	1,456	55.0
営業利益	74,500	70,753	△ 3,747	△ 5.0
営業外収益	462	426	△ 36	△ 7.8
営業外費用	485	152	△ 332	△ 68.5
経常利益	74,477	71,026	△ 3,450	△ 4.6
特別利益	—	367	367	—
特別損失	1,424	1,272	△ 152	△ 10.7
税引前当期純利益	73,052	70,121	△ 2,931	△ 4.0
法人税、住民税及び事業税	24,492	28,733	4,241	17.3
法人税等調整額	5,092	378	△ 4,714	△ 92.6
当期純利益	43,468	41,009	△ 2,458	△ 5.7
純営業収益に含まれる金融収支	6,094	6,690	595	9.8

株主資本等変動計算書

前期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	100,000	50,010	2,430	112	96,175	98,717	248,727
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩（注）	—	—	—	△ 88	88	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△ 46,400	△ 46,400	△ 46,400
取締役賞与（注）	—	—	—	—	△ 830	△ 830	△ 830
当期純利益	—	—	—	—	43,468	43,468	43,468
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 88	△ 3,673	△ 3,762	△ 3,762
平成19年3月31日残高	100,000	50,010	2,430	23	92,501	94,955	244,965

項目	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	649	249,376
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩（注）	—	—
剰余金の配当（注）	—	△ 46,400
取締役賞与（注）	—	△ 830
当期純利益	—	43,468
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	273	273
事業年度中の変動額合計	273	△ 3,488
平成19年3月31日残高	923	245,888

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分を含んでおります。

当期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	100,000	50,010	2,430	23	92,501	94,955	244,965
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△ 23	23	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 25,600	△ 25,600	△ 25,600
当期純利益	—	—	—	—	41,009	41,009	41,009
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 23	15,433	15,409	15,409
平成20年3月31日残高	100,000	50,010	2,430	—	107,934	110,364	260,374

項目	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	923	245,888
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△ 25,600
当期純利益	—	41,009
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 321	△ 321
事業年度中の変動額合計	△ 321	15,087
平成20年3月31日残高	601	260,975

〔 財務諸表の作成について 〕

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）、並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

〔 財務諸表作成のための基本となる重要な事項 〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法で計上しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産、投資その他の資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

(4) 訴訟損失引当金

証券取引に関する損害賠償請求訴訟等について、今後の損害賠償金の支払いに備えるため、経過状況等に基づく当期末における支払見積額を計上しております。

[財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法等の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法等に基づく方法に変更しております。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法等に基づく方法により償却可能限度額まで償却が終了した後は、残存価額を翌期から 5 年間にわたって備忘価額まで均等に償却することとしております。

これによる損益への影響は軽微であります。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,232 百万円	10,247 百万円
2. 保証債務	524 百万円	593 百万円

(損益計算書関係)

特別損益の内訳

特別利益	(前 期)	(当 期)
固定資産償却戻入益	—	365 百万円
証券取引責任準備金戻入	—	1 百万円

特別損失	(前 期)	(当 期)
本社移転関連費用	354 百万円	663 百万円
子会社株式評価減	—	375 百万円
固定資産除売却損	—	234 百万円
貸倒引当金繰入	412 百万円	—
証券取引責任準備金繰入	347 百万円	—
訴訟損失引当金繰入	309 百万円	—

平成20年3月期 業績参考資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減率	
委託手数料	65,947	49,851	△	24.4%
(株券等)	(65,739)	(49,500)	(△)	24.7%
引受け・売出し手数料	—	—	—	—
募集・売出しの取扱手数料	60,531	52,292	△	13.6%
(株券等)	(16,006)	(4,908)	(△)	69.3%
(債券等)	(8,449)	(9,131)	(8.1%
(受益証券)	(36,075)	(38,252)	(6.0%
その他の受入手数料	59,272	69,897		17.9%
(受益証券)	(34,001)	(45,539)	(33.9%
合計	185,751	172,040	△	7.4%

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減率	
株券等	85,614	57,442	△	32.9%
債券等	18,120	16,632	△	8.2%
受益証券	70,285	84,142		19.7%
その他	11,731	13,823		17.8%
合計	185,751	172,040	△	7.4%

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減率	
株券等	5,761	6,509		13.0%
債券・為替等	31,562	38,769		22.8%
合計	37,324	45,279		21.3%

3. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前期	当期	
基本的項目 (A)	219,365	228,374	
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	923	601
	特別法上の準備金	2,194	2,193
	一般貸倒引当金	41	183
計 (B)	3,159	2,977	
控除資産 (C)	72,144	87,525	
固定化されていない自己資本の額 (D) : (A) + (B) - (C)	150,380	143,826	
リスク相当額	市場リスク相当額	735	1,307
	取引先リスク相当額	8,407	5,832
	基礎的リスク相当額	37,952	37,834
計 (E)	47,096	44,973	
自己資本規制比率 (D) / (E)	319.3%	319.7%	

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前期	当期			
	第4四半期 (19.1.1) (19.3.31)	第1四半期 (19.4.1) (19.6.30)	第2四半期 (19.7.1) (19.9.30)	第3四半期 (19.10.1) (19.12.31)	第4四半期 (20.1.1) (20.3.31)
営業収益	63,042	64,456	58,413	57,330	46,072
受入手数料	50,681	50,381	44,337	42,995	34,325
委託手数料	18,697	15,190	13,767	11,864	9,028
(株券等)	(18,634)	(15,144)	(13,685)	(11,752)	(8,918)
引受け・売出し手数料	—	—	—	—	—
募集・売出しの取扱手数料	15,399	17,862	12,413	13,257	8,757
(株券等)	(2,229)	(1,616)	(1,368)	(865)	(1,058)
(債券等)	(2,140)	(3,050)	(2,436)	(1,687)	(1,956)
(受益証券)	(11,028)	(13,195)	(8,609)	(10,704)	(5,742)
その他の受入手数料	16,584	17,328	18,155	17,874	16,538
(受益証券)	(9,652)	(10,935)	(11,634)	(12,058)	(10,911)
トレーディング損益	10,318	11,818	11,597	12,036	9,826
(株券等)	(1,542)	(2,184)	(1,741)	(1,896)	(686)
(債券・為替等)	(8,775)	(9,633)	(9,855)	(10,139)	(9,140)
金融収益	2,042	2,256	2,478	2,298	1,920
金融費用	511	593	589	575	505
純営業収益	62,530	63,863	57,823	56,755	45,567
販売費・一般管理費	40,644	41,981	39,363	38,924	32,987
取引関係費	5,649	6,053	7,038	5,588	4,700
人件費	19,481	20,883	17,426	18,666	13,148
不動産関係費	6,779	4,853	5,198	4,842	4,768
事務費	5,061	5,301	5,638	5,780	6,125
減価償却費	2,618	2,579	2,835	3,080	3,241
租税公課	355	458	322	314	305
その他	698	1,850	904	651	697
営業利益	21,885	21,882	18,460	17,831	12,579
営業外収益	86	156	59	122	87
営業外費用	172	39	64	32	16
経常利益	21,800	21,999	18,456	17,922	12,649
特別利益	—	1	—	—	365
特別損失	844	—	550	—	722
税引前純利益	20,955	22,001	17,905	17,922	12,292
法人税、住民税及び事業税	12,331	7,450	10,312	4,400	6,571
法人税等調整額	△ 3,539	1,747	△ 3,013	3,103	△ 1,458
純利益	12,163	12,803	10,606	10,418	7,180
純営業収益に含まれる金融収支	1,530	1,662	1,888	1,723	1,415



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

会社名 **大和証券エスエムビーシー株式会社**

URL <http://www.daiwasmbc.co.jp/>

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)吉留 真
問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)百島 久治
親会社名 株式会社大和証券グループ本社 (コード番号: 8601)

TEL (03) 5555-3111
親会社における当社の株式保有率 60%

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年度増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	242,269	(△23.6)	161,954	(△37.9)	△225	(-)
19年3月期	317,118	(△9.6)	260,700	(△16.3)	90,907	(△34.9)

	経常利益		当期純利益		自己資本 当期純利益率
	百万円	%	百万円	%	%
20年3月期	1,431	(△98.5)	△5,836	(-)	△0.9
19年3月期	92,866	(△34.4)	51,945	(△43.5)	8.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
20年3月期	13,881,604	615,921	4.4
19年3月期	10,448,648	683,247	6.5

(参考) 自己資本 20年3月期 614,745百万円

19年3月期 682,161百万円

2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更: 無

② ①以外の変更: 有

[(注) 詳細は10ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(参考) 個別業績の概要

平成20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	175,118	(△27.2)	117,839	(△41.6)	△13,856	(-)
19年3月期	240,709	(△17.7)	201,919	(△24.2)	55,815	(△50.8)

	経常利益		当期純利益		自己資本 当期純利益率
	百万円	%	百万円	%	%
20年3月期	△6,584	(-)	△3,026	(-)	△0.5
19年3月期	70,992	(△38.9)	39,869	(△41.9)	7.7

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
20年3月期	12,858,793	545,744	4.2	307.6
19年3月期	9,319,505	575,797	6.2	465.3

(参考) 自己資本 20年3月期 545,744百万円

19年3月期 575,797百万円

【定性的情報・財務諸表等】

経営成績

業績の概況（12ヶ月 比較は対前年度増減率）

当年度の純営業収益は、受入手数料、トレーディング損益の減収等により、1,619億54百万円（対前年度増減率37.9%減）となりました。一方、販売費・一般管理費が1,621億79百万円（同4.5%減）と若干の減少に留まったことから、経常利益は14億31百万円（同98.5%減）と大きく減少しました。これにより最終損益は58億36百万円の損失となりました。

（1）受入手数料

当年度の受入手数料合計は774億61百万円（同27.3%減）となりました。部門別では、エクイティ部門が269億63百万円（同3.2%増）と増加したものの、インベストメント・バンキング部門が449億63百万円（同39.0%減）と大きく減少しております。

① 委託手数料

委託手数料はアジア株式の活況に伴い268億33百万円（同2.6%増）と増加しました。

② 引受け・売出し手数料

株券等の引受け・売出し手数料は、既公開・新規公開ともに案件及び金額が減少したことなどから144億74百万円（同66.7%減）と大きく減少しました。債券等の引受け・売出し手数料は104億52百万円（同11.9%増）と増加しましたが、引受け・売出し手数料合計では、254億45百万円（同52.8%減）と減少しました。

③ 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料は、優先出資証券等の取扱い額が増加したことなどから17億48百万円（同40.0%増）となりました。

④ その他の受入手数料

当年度にはM&A関係の受入手数料が減少したことにより、インベストメント・バンキング部門のその他の受入手数料は184億29百万円（同4.9%減）に留まり、その他の受入手数料は合計で234億35百万円（同7.1%減）と減少しました。

（2）トレーディング損益

トレーディング損益の合計は546億20百万円（同53.2%減）と大きく減少しました。株券等トレーディング損益が28億14百万円（同88.3%減）、債券・為替等トレーディング損益が518億6百万円（同44.0%減）となっております。

（3）金融収支

金融収益は864億66百万円（同30.5%増）、また金融費用は803億15百万円（同42.4%増）となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、金利上昇に伴う資金調達コストの上昇などにより61億51百万円（同37.5%減）となりました。

（4）販売費・一般管理費

販売費・一般管理費では、システム関連費用の増加により、事務費、減価償却費、不動産関係費が増加したものの、公募株式などの販売手数料や債券の仲介販売手数料などの取引関係費の減少により、合計では1,621億79百万円（同4.5%減）となりました。

財政状態（比較は対前年度末増減額）

当年度は、資産の部では、トレーディング商品が2兆4,273億円、有価証券担保貸付金が6,392億円それぞれ増加したことなどにより、資産合計は13兆8,816億円と前年度末比3兆4,329億円増加しました。

負債の部は、有価証券担保借入金が1兆9,927億円、短期借入金が6,983億円、トレーディング商品が5,214億円それぞれ増加したことなどにより、負債合計は13兆2,656億円と前年度末比3兆5,002億円増加しました。運転資金に充当するため当年度に普通社債3,325億円を発行しました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年度 (19. 3. 31)	当年度 (20. 3. 31)	対前年度	
			増減	増減率 (%)
(資産の部)				
流動資産	10,358,038	13,770,381	3,412,343	32.9
現金・預金	115,685	124,858	9,172	7.9
預託金	46,161	47,361	1,199	2.6
トレーディング商品	4,806,680	7,234,037	2,427,356	50.5
商品有価証券等	3,954,559	5,651,286	1,696,726	42.9
デリバティブ取引	852,120	1,582,751	730,630	85.7
約定見返勘定	—	196,872	196,872	—
営業投資有価証券	378,579	419,042	40,463	10.7
投資損失引当金	△ 3,818	△ 4,332	△ 514	—
営業貸付金	—	9,669	9,669	—
信用取引資産	241,058	175,217	△ 65,841	△ 27.3
信用取引貸付金	7,570	788	△ 6,782	△ 89.6
信用取引借証券担保金	233,488	174,429	△ 59,058	△ 25.3
有価証券担保貸付金	4,561,371	5,200,592	639,220	14.0
借入有価証券担保金	4,197,712	4,662,481	464,769	11.1
現先取引貸付金	363,659	538,110	174,451	48.0
短期貸付金	129,766	147,345	17,579	13.5
未収収益	14,979	14,189	△ 789	△ 5.3
繰延税金資産	3,000	8,522	5,522	184.0
その他の流動資産	64,735	197,076	132,341	204.4
貸倒引当金	△ 162	△ 69	92	—
固定資産	90,610	111,222	20,611	22.7
有形固定資産	5,601	5,820	218	3.9
無形固定資産	42,031	54,542	12,511	29.8
投資その他の資産	42,977	50,859	7,881	18.3
投資有価証券	20,899	25,883	4,983	23.8
長期貸付金	60	49	△ 11	△ 18.6
長期差入保証金	5,929	9,767	3,838	64.7
繰延税金資産	6,013	5,576	△ 437	△ 7.3
その他	10,836	10,012	△ 823	△ 7.6
貸倒引当金	△ 762	△ 430	331	—
資産合計	10,448,648	13,881,604	3,432,955	32.9

(単位：百万円)

科目	前年度 (19. 3. 31)	当年度 (20. 3. 31)	対前年度	
			増減	増減率 (%)
(負債の部)				
流動負債	8,863,658	12,282,861	3,419,203	38.6
トレーディング商品	3,791,978	4,313,463	521,485	13.8
商品有価証券等	3,107,261	3,112,125	4,863	0.2
デリバティブ取引	684,716	1,201,337	516,621	75.5
約定見返勘定	1,482	—	△ 1,482	—
信用取引負債	201,105	180,124	△ 20,980	△ 10.4
信用取引借入金	22	—	△ 22	—
信用取引貸証券受入金	201,082	180,124	△ 20,958	△ 10.4
有価証券担保借入金	2,999,136	4,991,917	1,992,780	66.4
有価証券貸借取引受入金	2,417,161	3,817,074	1,399,913	57.9
現先取引借入金	581,975	1,174,842	592,867	101.9
預り金	31,132	39,640	8,507	27.3
受入保証金	22,671	26,429	3,757	16.6
短期借入金	1,412,959	2,111,330	698,370	49.4
コマーシャル・ペーパー	302,391	488,300	185,908	61.5
一年以内償還社債	25,912	10,613	△ 15,299	△ 59.0
未払法人税等	2,464	597	△ 1,867	△ 75.8
繰延税金負債	7,234	134	△ 7,100	△ 98.1
本社移転関連費用引当金	—	5,018	5,018	—
その他の流動負債	65,187	115,293	50,105	76.9
固定負債	896,376	977,410	81,033	9.0
社債	727,473	787,341	59,868	8.2
長期借入金	158,500	185,000	26,500	16.7
退職給付引当金	4,482	4,654	171	3.8
本社移転関連費用引当金	4,320	—	△ 4,320	—
その他の固定負債	1,600	414	△ 1,185	△ 74.1
特別法上の準備金	5,365	5,409	43	0.8
負債合計	9,765,401	13,265,682	3,500,280	35.8
(純資産の部)				
株主資本	642,808	611,017	△ 31,790	△ 4.9
資本金	255,700	255,700	—	—
資本剰余金	167,421	167,421	—	—
利益剰余金	219,686	187,896	△ 31,790	△ 14.5
評価・換算差額等	39,353	3,727	△ 35,626	△ 90.5
その他有価証券評価差額金	22,450	△ 47	△ 22,498	—
繰延ヘッジ損益	△ 5	△ 75	△ 70	—
為替換算調整勘定	16,908	3,851	△ 13,057	△ 77.2
少数株主持分	1,085	1,176	91	8.4
純資産合計	683,247	615,921	△ 67,325	△ 9.9
負債・純資産合計	10,448,648	13,881,604	3,432,955	32.9

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年度 〔 18. 4. 1 〕 〔 19. 3. 31 〕	当年度 〔 19. 4. 1 〕 〔 20. 3. 31 〕	対前年度			
			増減	増減率 (%)		
営業収益	317,118	242,269	△	74,848	△	23.6
受入手数料	106,530	77,461	△	29,068	△	27.3
トレーディング損益	116,629	54,620	△	62,008	△	53.2
営業投資有価証券関連損益	27,699	23,720	△	3,979	△	14.4
金融収益	66,258	86,466		20,207		30.5
金融費用	56,417	80,315		23,897		42.4
純営業収益	260,700	161,954	△	98,746	△	37.9
販売費・一般管理費	169,793	162,179	△	7,613	△	4.5
取引関係費	69,368	58,104	△	11,264	△	16.2
人件費	47,694	45,281	△	2,413	△	5.1
不動産関係費	13,951	15,368		1,417		10.2
事務費	17,969	21,576		3,607		20.1
減価償却費	11,836	13,460		1,623		13.7
租税公課	4,607	3,654	△	952	△	20.7
その他	4,366	4,733		367		8.4
営業利益又は営業損失(△)	90,907	△ 225	△	91,132		—
営業外収益	3,094	3,704		610		19.7
営業外費用	1,134	2,047		913		80.5
経常利益	92,866	1,431	△	91,435	△	98.5
特別利益	—	0		0		—
特別損失	6,189	1,547	△	4,642	△	75.0
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	86,677	△ 115	△	86,792		—
法人税、住民税及び事業税	32,553	2,644	△	29,908	△	91.9
法人税等調整額	2,111	2,878		766		36.3
少数株主利益(△)	△ 66	△ 197	△	131		—
当期純利益又は当期純損失(△)	51,945	△ 5,836	△	57,782		—
純営業収益に含まれる金融収支	9,841	6,151	△	3,690	△	37.5

連結株主資本等変動計算書

前年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	205,600	117,321	197,514	520,435
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	50,100	50,100	—	100,200
剰余金の配当	—	—	△ 28,800	△ 28,800
役員賞与	—	—	△ 973	△ 973
当期純利益	—	—	51,945	51,945
連結会計年度中の変動額合計	50,100	50,100	22,172	122,372
平成19年3月31日残高	255,700	167,421	219,686	642,808

項目	評価・換算差額等				少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	15,920	—	8,629	24,550	1,082
連結会計年度中の変動額					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	6,529	△ 5	8,279	14,803	3
連結会計年度中の変動額合計	6,529	△ 5	8,279	14,803	3
平成19年3月31日残高	22,450	△ 5	16,908	39,353	1,085

当年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高	255,700	167,421	219,686	642,808
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△ 25,954	△ 25,954
当期純損失(△)	—	—	△ 5,836	△ 5,836
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 31,790	△ 31,790
平成20年3月31日残高	255,700	167,421	187,896	611,017

項目	評価・換算差額等				少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	22,450	△ 5	16,908	39,353	1,085
連結会計年度中の変動額					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 22,498	△ 70	△ 13,057	△ 35,626	91
連結会計年度中の変動額合計	△ 22,498	△ 70	△ 13,057	△ 35,626	91
平成20年3月31日残高	△ 47	△ 75	3,851	3,727	1,176

[連結財務諸表の作成について]

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）、並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメント株式会社
大和証券 SMBC ヨーロッパ リミテッド
大和証券 SMBC アジア ホールディング B.V.
大和証券 SMBC 香港 リミテッド
大和証券 SMBC シンガポール リミテッド

当年度において、設立に伴い1社を連結の範囲に含めております。また、清算等に伴い2社を連結の範囲から除外しております。

非連結子会社につきましては、総資産、営業収益（又は売上高）、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないことから、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名 海際大和証券有限責任公司

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないことから、持分法を適用しておりません。

持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

連結会社におけるトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法で計上しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

イ. その他有価証券

時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合等の純資産を出資持分割合に応じて、営業投資有価証券または投資有価証券として計上しております(組合等の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部純資産直入法により処理しております)。

なお、一部の連結子会社における営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

国内連結会社においては、主として定率法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産、投資その他の資産

主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

② 投資損失引当金

一部の連結子会社において、連結決算日現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当年度負担分を計上しております。

④ 本社移転関連費用引当金

本社移転に伴い発生する費用の合理的な見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、国内連結会社は社内規程に基づく当年度末における退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。その他一部の連結子会社については、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法等の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法等に基づく方法に変更しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法等に基づく方法により償却可能限度額まで償却が終了した後は、残存価額を翌年度から5年間にわたって備忘価額まで均等に償却することとしております。

これによる損益への影響は軽微であります。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	(前年度)	(当年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,880百万円	12,105百万円
2. 保証債務	292百万円	260百万円
3. 短期借入金及び長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条等に定める下記の劣後特約付借入金が含まれております。		
	(前年度)	(当年度)
短期借入金	62,001百万円	—
長期借入金	150,000百万円	160,000百万円

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

	(前年度)	(当年度)
特別利益		
金融先物取引責任準備金戻入	—	0百万円
特別損失		
関係会社株式評価減	200百万円	—
投資有価証券評価減	466百万円	—
投資有価証券売却損	262百万円	—
固定資産除却損	209百万円	—
証券取引責任準備金繰入	188百万円	44百万円
本社移転関連費用	4,861百万円	1,503百万円

平成20年3月期 連結業績参考資料

1. 手数料収入

(単位：百万円)

	前 年 度					合計
	エクイティ	フィクスト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント	インベストメント・ バンキング	その他	
委託手数料	25,601	449	108	—	—	26,158
引受け・売出し手数料 (株券等)	—	—	—	53,905	—	53,905
(債券等)	(—)	(—)	(—)	(43,416)	(—)	(43,416)
募集・売出しの取扱手数料	—	—	879	369	—	1,248
その他の受入手数料	518	1,386	1,863	19,388	2,060	25,216
合計	26,119	1,835	2,850	73,663	2,060	106,530

(単位：百万円)

	当 年 度					合計
	エクイティ	フィクスト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント	インベストメント・ バンキング	その他	
委託手数料	26,360	362	110	—	—	26,833
引受け・売出し手数料 (株券等)	—	—	—	25,445	—	25,445
(債券等)	(—)	(—)	(—)	(14,474)	(—)	(14,474)
募集・売出しの取扱手数料	—	—	658	1,089	—	1,748
その他の受入手数料	602	767	1,687	18,429	1,948	23,435
合計	26,963	1,129	2,456	44,963	1,948	77,461

(単位：%)

	対 前 年 度 増 減 率					合計
	エクイティ	フィクスト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント	インベストメント・ バンキング	その他	
委託手数料	3.0	△ 19.4	2.0	—	—	2.6
引受け・売出し手数料 (株券等)	—	—	—	△ 52.8	—	△ 52.8
(債券等)	(—)	(—)	(—)	(△ 66.7)	(—)	(△ 66.7)
募集・売出しの取扱手数料	—	—	△ 25.1	194.6	—	40.0
その他の受入手数料	16.2	△ 44.6	△ 9.5	△ 4.9	△ 5.4	△ 7.1
合計	3.2	△ 38.4	△ 13.8	△ 39.0	△ 5.4	△ 27.3

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前 年 度	当 年 度	対前年度増減率 %
株券等	24,146	2,814	△ 88.3
債券・為替等	92,482	51,806	△ 44.0
合計	116,629	54,620	△ 53.2

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年度	当年度			
	第4四半期 〔19.1.1〕 〔19.3.31〕	第1四半期 〔19.4.1〕 〔19.6.30〕	第2四半期 〔19.7.1〕 〔19.9.30〕	第3四半期 〔19.10.1〕 〔19.12.31〕	第4四半期 〔20.1.1〕 〔20.3.31〕
営業収益	85,786	82,499	56,563	69,075	34,130
受入手数料	23,412	18,932	18,630	17,022	22,876
委託手数料 (株券等)	7,615 (7,458)	7,130 (6,992)	7,187 (7,070)	6,838 (6,718)	5,677 (5,579)
引受け・売出し手数料 (株券等)	9,673 (6,650)	7,323 (4,160)	6,484 (4,136)	5,022 (2,290)	6,614 (3,886)
(債券等)	(2,801)	(3,046)	(2,255)	(2,572)	(2,576)
募集・売出しの取扱手数料 (受益証券)	393 (217)	541 (283)	281 (179)	241 (115)	684 (79)
その他の受入手数料 (受益証券)	5,730 (504)	3,936 (445)	4,677 (439)	4,919 (421)	9,900 (380)
トレーディング損益 (株券等)	36,138 (6,155)	33,434 (16,239)	11,439 (△ 5,999)	29,061 (2,655)	△ 19,314 (△ 10,081)
(債券・為替等)	(29,982)	(17,194)	(17,438)	(26,405)	(△ 9,232)
営業投資有価証券関連損益	7,269	7,609	7,063	942	8,105
金融収益	18,966	22,523	19,431	22,049	22,462
金融費用	17,926	18,268	19,022	21,601	21,423
純営業収益	67,859	64,231	37,541	47,474	12,707
販売費・一般管理費	43,013	40,859	40,781	40,571	39,967
取引関係費	17,395	14,356	15,706	13,732	14,308
人件費	12,197	12,597	10,896	11,774	10,013
不動産関係費	3,699	3,500	3,599	3,994	4,274
事務費	4,845	5,123	5,358	5,556	5,538
減価償却費	3,008	3,063	3,322	3,420	3,653
租税公課	993	1,059	918	894	782
その他	873	1,159	978	1,198	1,396
営業利益又は営業損失(△)	24,845	23,371	△ 3,239	6,902	△ 27,259
営業外収益	303	1,311	862	384	1,146
営業外費用	262	274	201	382	1,188
経常利益又は経常損失(△)	24,887	24,408	△ 2,578	6,904	△ 27,302
特別利益	—	6	0	△ 1	△ 4
特別損失	5,251	—	456	—	1,090
税金等調整前純利益又は 税金等調整前純損失(△)	19,635	24,415	△ 3,036	6,902	△ 28,397
法人税、住民税及び事業税	11,733	7,896	629	1,374	△ 7,255
法人税等調整額	△ 8,079	1,343	△ 1,650	1,900	1,285
少数株主利益(△)	△ 25	△ 45	△ 52	△ 20	△ 80
純利益又は純損失(△)	15,956	15,130	△ 2,067	3,607	△ 22,506
純営業収益に含まれる金融収支	1,039	4,255	408	447	1,039

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (19. 3. 31)	当期 (20. 3. 31)	対前期	
			増減	増減率 (%)
(資産の部)				
流動資産	9,190,900	12,716,460	3,525,560	38.4
現金・預金	52,658	56,643	3,984	7.6
預託金	30,043	24,043	△ 5,999	△ 20.0
トレーディング商品	4,364,842	7,114,704	2,749,861	63.0
商品有価証券等	3,511,488	5,531,582	2,020,093	57.5
デリバティブ取引	853,353	1,583,121	729,768	85.5
約定見返勘定	9,784	201,763	191,978	—
信用取引資産	241,058	175,217	△ 65,841	△ 27.3
信用取引貸付金	7,570	788	△ 6,782	△ 89.6
信用取引借証券担保金	233,488	174,429	△ 59,058	△ 25.3
有価証券担保貸付金	4,067,408	4,530,393	462,985	11.4
借入有価証券担保金	3,690,354	3,866,450	176,096	4.8
現先取引貸付金	377,053	663,942	286,889	76.1
短期差入保証金	31,781	61,156	29,374	92.4
短期貸付金	361,580	471,975	110,395	30.5
未収収益	9,483	13,620	4,136	43.6
繰延税金資産	2,552	4,523	1,971	77.2
その他の流動資産	19,931	62,533	42,602	213.7
貸倒引当金	△ 226	△ 114	111	—
固定資産	128,605	142,332	13,727	10.7
有形固定資産	3,796	4,037	241	6.4
無形固定資産	39,529	51,975	12,446	31.5
投資その他の資産	85,279	86,319	1,040	1.2
投資有価証券	64,373	71,664	7,290	11.3
長期貸付金	10,618	45	△ 10,573	△ 99.6
長期差入保証金	5,009	8,442	3,432	68.5
繰延税金資産	3,391	3,744	353	10.4
その他	2,397	2,860	463	19.3
貸倒引当金	△ 511	△ 437	73	—
資産合計	9,319,505	12,858,793	3,539,288	38.0

(単位：百万円)

科目	前期 (19. 3. 31)	当期 (20. 3. 31)	対前期	
			増減	増減率 (%)
(負債の部)				
流動負債	7,843,373	11,330,543	3,487,170	44.5
トレーディング商品	3,535,328	4,258,409	723,081	20.5
商品有価証券等	2,838,818	3,024,808	185,989	6.6
デリバティブ取引	696,509	1,233,601	537,091	77.1
信用取引負債	201,105	180,124	△ 20,980	△ 10.4
信用取引借入金	22	—	△ 22	—
信用取引貸証券受入金	201,082	180,124	△ 20,958	△ 10.4
有価証券担保借入金	2,383,944	4,289,984	1,906,040	80.0
有価証券貸借取引受入金	1,598,568	2,924,870	1,326,301	83.0
現先取引借入金	785,375	1,365,114	579,738	73.8
預り金	17,604	28,729	11,125	63.2
受入保証金	17,841	11,945	△ 5,895	△ 33.0
短期借入金	1,313,049	2,005,295	692,246	52.7
コマーシャル・ペーパー	301,500	488,300	186,800	62.0
一年以内償還社債	25,912	10,613	△ 15,299	△ 59.0
未払費用	14,981	14,209	△ 772	△ 5.2
未払法人税等	239	188	△ 50	△ 21.2
本社移転関連費用引当金	—	4,897	4,897	—
その他の流動負債	31,867	37,845	5,978	18.8
固定負債	894,968	977,095	82,126	9.2
社債	727,473	787,341	59,868	8.2
長期借入金	158,500	185,000	26,500	16.7
退職給付引当金	4,446	4,596	150	3.4
本社移転関連費用引当金	4,200	—	△ 4,200	—
その他の固定負債	349	157	△ 192	△ 55.0
特別法上の準備金	5,365	5,409	43	0.8
負債合計	8,743,707	12,313,048	3,569,341	40.8
(純資産の部)				
株主資本	574,067	545,086	△ 28,980	△ 5.0
資本金	255,700	255,700	—	—
資本剰余金	167,421	167,421	—	—
利益剰余金	150,946	121,965	△ 28,980	△ 19.2
評価・換算差額等	1,730	657	△ 1,072	△ 62.0
その他有価証券評価差額金	1,730	657	△ 1,072	△ 62.0
純資産合計	575,797	545,744	△ 30,052	△ 5.2
負債・純資産合計	9,319,505	12,858,793	3,539,288	38.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 〔 18. 4. 1 〕 〔 19. 3. 31 〕	当期 〔 19. 4. 1 〕 〔 20. 3. 31 〕	対前期	
			増減	増減率 (%)
営業収益	240,709	175,118	△ 65,590	△ 27.2
受入手数料	92,633	65,640	△ 26,993	△ 29.1
トレーディング損益	103,271	47,769	△ 55,501	△ 53.7
金融収益	44,804	61,708	16,904	37.7
金融費用	38,789	57,278	18,488	47.7
純営業収益	201,919	117,839	△ 84,079	△ 41.6
販売費・一般管理費	146,103	131,696	△ 14,406	△ 9.9
取引関係費	73,156	57,239	△ 15,916	△ 21.8
人件費	30,042	26,439	△ 3,602	△ 12.0
不動産関係費	11,057	11,979	921	8.3
事務費	16,355	19,350	2,995	18.3
減価償却費	10,544	12,038	1,493	14.2
租税公課	2,742	2,165	△ 576	△ 21.0
その他	2,205	2,483	278	12.6
営業利益又は営業損失(△)	55,815	△ 13,856	△ 69,672	—
営業外収益	15,970	8,980	△ 6,989	△ 43.8
営業外費用	793	1,708	914	115.3
経常利益又は経常損失(△)	70,992	△ 6,584	△ 77,577	—
特別利益	—	0	0	—
特別損失	6,068	1,518	△ 4,549	△ 75.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	64,924	△ 8,103	△ 73,027	—
法人税、住民税及び事業税	22,253	△ 3,549	△ 25,803	—
法人税等調整額	2,800	△ 1,527	△ 4,327	—
当期純利益又は当期純損失(△)	39,869	△ 3,026	△ 42,896	—
純営業収益に含まれる金融収支	6,014	4,429	△ 1,584	△ 26.4

平成20年3月期 業績参考資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減率
委託手数料	19,902	17,889	△ 10.1%
（株券等）	(19,767)	(17,756)	(△ 10.2%)
引受け・売出し手数料	48,314	23,495	△ 51.4%
（株券等）	(38,235)	(12,822)	(△ 66.5%)
（債券等）	(8,926)	(10,155)	(13.8%)
募集・売出しの取扱手数料	1,248	1,748	40.0%
（受益証券）	(879)	(658)	(△ 25.1%)
その他の受入手数料	23,168	22,507	△ 2.9%
（受益証券）	(1,863)	(1,687)	(△ 9.5%)
合計	92,633	65,640	△ 29.1%

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減率
株券等	59,301	31,990	△ 46.1%
債券等	10,761	11,238	4.4%
受益証券	2,853	2,456	△ 13.9%
その他	19,717	19,954	1.2%
合計	92,633	65,640	△ 29.1%

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減率
株券等	17,298	△ 3,115	—
債券・為替等	85,972	50,885	△ 40.8%
合計	103,271	47,769	△ 53.7%

3. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前期	当期
基本的項目 (A)	548,113	545,086
補完的項目		
その他有価証券評価差額金（評価益）等	1,730	657
特別法上の準備金	5,365	5,409
一般貸倒引当金	226	114
劣後債務	210,000	160,000
計 (B)	217,322	166,182
控除資産 (C)	126,881	151,000
固定化されていない自己資本の額 (D) : (A) + (B) - (C)	638,553	560,268
リスク相当額		
市場リスク相当額	59,041	93,036
取引先リスク相当額	43,408	50,089
基礎的リスク相当額	34,775	38,964
計 (E)	137,225	182,089
自己資本規制比率 (D) / (E)	465.3%	307.6%

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前 期	当 期			
	第 4 四半期 〔 19. 1. 1 〕 〔 19. 3. 31 〕	第 1 四半期 〔 19. 4. 1 〕 〔 19. 6. 30 〕	第 2 四半期 〔 19. 7. 1 〕 〔 19. 9. 30 〕	第 3 四半期 〔 19. 10. 1 〕 〔 19. 12. 31 〕	第 4 四半期 〔 20. 1. 1 〕 〔 20. 3. 31 〕
営業収益	64,232	58,894	40,523	56,560	19,140
受入手数料	19,826	16,044	15,652	13,904	20,038
委託手数料	5,605	5,216	4,582	4,315	3,774
(株券等)	(5,567)	(5,186)	(4,545)	(4,269)	(3,754)
引受け・売出し手数料	8,248	6,423	6,306	4,558	6,206
(株券等)	(5,381)	(3,597)	(3,925)	(1,855)	(3,444)
(債券等)	(2,645)	(2,710)	(2,288)	(2,546)	(2,610)
募集・売出しの取扱手数料	393	541	312	210	684
(受益証券)	(217)	(283)	(179)	(115)	(79)
その他の受入手数料	5,577	3,863	4,451	4,819	9,373
(受益証券)	(504)	(445)	(439)	(421)	(380)
トレーディング損益	32,087	29,810	10,158	26,922	△ 19,122
(株券等)	(4,271)	(14,595)	(△ 7,282)	(1,009)	(△ 11,437)
(債券・為替等)	(27,816)	(15,214)	(17,441)	(25,913)	(△ 7,684)
金融収益	12,318	13,039	14,711	15,733	18,223
金融費用	11,946	11,595	13,712	15,155	16,815
純営業収益	52,286	47,298	26,811	41,405	2,325
販売費・一般管理費	36,052	33,652	33,304	32,445	32,294
取引関係費	18,049	14,167	15,258	13,150	14,663
人件費	7,390	7,923	6,485	7,092	4,936
不動産関係費	2,934	2,722	2,779	3,108	3,368
事務費	4,163	4,816	4,741	4,923	4,869
減価償却費	2,666	2,711	2,972	3,051	3,302
租税公課	623	726	508	520	410
その他	224	584	557	598	743
営業利益又は営業損失 (△)	16,234	13,646	△ 6,492	8,959	△ 29,969
営業外収益	254	7,987	50	369	572
営業外費用	155	198	19	406	1,082
経常利益又は経常損失 (△)	16,333	21,434	△ 6,461	8,922	△ 30,480
特別利益	—	6	0	△ 1	△ 4
特別損失	5,130	—	448	—	1,069
税引前純利益又は 税引前純損失 (△)	11,203	21,441	△ 6,911	8,920	△ 31,554
法人税、住民税及び事業税	8,657	5,387	△ 1,683	2,259	△ 9,513
法人税等調整額	△ 3,846	655	△ 1,013	1,565	△ 2,735
純利益又は純損失 (△)	6,392	15,398	△ 4,214	5,095	△ 19,305
純営業収益に含まれる金融収支	372	1,443	999	578	1,408

共通質問の回答

【連結四半期業績推移】（日本基準）

(単位・億円)	2008年3月期				2007年3月期			
	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
営業収益	1,442	2,154	2,117	2,539	2,551	2,427	2,117	2,076
営業損益	▲ 158	291	199	504	526	539	366	431
経常損益	▲ 156	305	212	540	530	559	410	454
最終損益	▲ 129	172	147	273	258	267	170	231

【顧客資産】

(単位・億円)	大和証券顧客資産							
	2008/3末	2007/12末	2007/9末	2007/6末	2007/3末	2006/12末	2006/9末	2006/6末
エクイティ	115,419	133,263	142,559	153,419	153,865	149,052	145,162	145,514
債券	73,089	77,535	76,150	74,392	71,128	66,292	62,180	60,738
投信	69,542	78,458	77,410	78,624	69,456	66,534	60,761	57,111
その他	30,014	30,756	32,363	30,763	28,875	24,925	23,644	23,410
合計	288,064	320,012	328,482	337,198	323,324	306,803	291,747	286,774

(単位・億円)	大和証券SMBC預り資産							
	2008/3末	2007/12末	2007/9末	2007/6末	2007/3末	2006/12末	2006/9末	2006/6末
エクイティ	114,696	132,149	145,239	150,597	146,611	141,813	134,768	133,330
債券	104,261	109,748	109,856	103,130	105,751	89,845	88,218	81,114
投信	8,808	9,206	9,845	9,557	10,398	10,666	10,286	10,768
その他	12,082	21,062	12,711	8,260	6,251	12,556	12,351	9,684
合計	239,847	272,166	277,651	271,544	269,011	254,881	245,625	234,898

(注) 08/3月末現在、上記預り資産には大和証券顧客資産約5.7兆円が含まれております。

【連結営業収益の内訳】（日本基準）

<手数料収入>

(単位・百万円)	2008年3月期				2007年3月期			
	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
委託手数料	16,207	20,503	22,890	24,274	28,323	23,621	19,534	26,593
引受・売出手数料	6,514	5,098	6,421	7,435	9,737	25,093	12,559	6,678
募集・売買取扱手数料	6,650	11,421	9,676	14,822	11,668	8,380	7,846	10,624
その他受入手数料	38,011	35,578	35,573	33,342	31,760	33,182	27,170	23,961

<トレーディング損益>

(単位・百万円)	2008年3月期				2007年3月期			
	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
株券等	▲ 9,539	5,329	▲ 4,150	19,380	8,159	10,902	▲ 5,336	17,563
債券・為替等	59	36,321	28,591	27,368	38,885	26,317	43,170	17,671
合計	▲ 9,479	41,650	24,440	46,749	47,044	37,219	37,833	35,234

<金融収支>

(単位・百万円)	2008年3月期				2007年3月期			
	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
金融収益	69,377	87,242	95,909	105,893	103,258	98,432	88,361	83,400
金融費用	64,169	83,894	92,357	99,362	99,373	92,834	83,870	78,166
金融収支	5,208	3,347	3,551	6,530	3,884	5,597	4,491	5,233

【海外拠点の経常損益】

(単位・百万円)	2008年3月期				2007年3月期			
	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
米州	1,000	305	586	56	370	959	▲ 255	550
欧州	▲ 2,777	▲ 1,305	▲ 693	586	2,074	5,109	1,434	▲ 204
アジア・オセアニア	152	1,138	962	1,407	1,173	1,256	511	887
海外合計	▲ 1,624	138	855	2,049	3,618	7,326	1,691	1,234

【オンライン取引口座数】

(単位・千口座)	2008/3末	2007/12末	2007/9末	2007/6末	2007/3末	2006/12末	2006/9末	2006/6末
オンライン取引口座数	1,818	1,729	1,699	1,656	1,616	1,579	1,551	1,521

【従業員数など】

従業員数	2008/3末	2007/12末	2007/9末	2007/6末	2007/3末	2006/12末	2006/9末	2006/6末
グループ本社	287	288	285	282	266	266	268	266
大和証券	7,025	7,172	7,247	7,401	6,539	6,677	6,729	6,890
大和証券SMBC	2,074	2,080	2,082	2,115	1,943	1,950	1,929	1,956
その他国内会社	3,831	3,794	3,715	3,673	3,427	3,439	3,417	3,207
海外	1,513	1,463	1,399	1,351	1,340	1,311	1,280	1,247
合計	14,730	14,797	14,728	14,822	13,515	13,643	13,623	13,566

(注1) 連結グループ会社及び大和住銀投信投資顧問の合計数値となっております。

(注2) 大和証券の人員にはフィナンシャルアドバイザー (FA) が含まれております。

(注3) 大和証券SMBCの人員には大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツが含まれております。

大和証券店舗数	2008/3末	2007/12末	2007/9末	2007/6末	2007/3末	2006/12末	2006/9末	2006/6末
本支店	117	117	117	117	117	117	117	115
営業所等	1	1	1	2	2	2	2	3
合計	118	118	118	119	119	119	119	118

(注) 「営業所等」にはステーションプラザ(2008/3月末:1店舗)が含まれております。